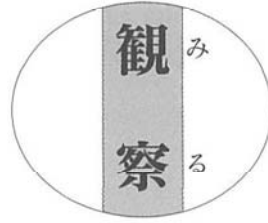


農業・農村の持つ多面的機能を如何に地域振興に生かすか

―市町村アンケート調査等から窺える都市と農村の交流のあり方―



この調査は当研究所が平成九年に全道市町村（二二二）を対象に実施したもので、そのねらいは、各市町村が「農業・農村の多面的機能」（以下「この機能」と略す。）をどう捉え、現在どう取り組みし、今後新たに計画している取り組みなど現状認識に関わる基礎データの収集にあり、一八三市町村（八六、二％）から回答を得た。調査結果を概括すると、先ず、第一に「この機能」に関する市町村の取り組みを見ると回答のあった一八三市町村のうち、一六六市町村（九一％）が内容は別として何らかの取り組みが行われている。第二に各種団体及びグループなど独自の取り組みは一三市町村（六一％）で見られ、主体は地元の商工会の若者、JA青婦部などが中心で「旬」のものを特産品としてPRし、都市住民と

北海道地域農業研究所
常務理事 佐伯 憲司

の交流対話を深めるために地元の多くの人々が参加している。第三にイベントでは一〇九市町村（六〇％）で取り組みしており「産業まつり」など地元と都市住民の交流促進を含めて実施しているところが数多く見られた。第四に「この機能の維持・拡大」に関して、必要な情報がほしい、情報が不足しているでは四八市町村（二六％）から要望が出ている。例えば「他の市町村の具体的な実施内容が知りたい」、「国・道の方針及び補助事業の情報」、「参考事例や活用可能な事業の情報」などである。意外と今後どうしたらよいか市町村自体が頭を痛めている所が多い。第五に「自由意見」で二〇市町村（一一％）が「この機能の維持・拡大」を図るためには「農業」が安定しないと、その機能を維持することができな

い。特に中山間地域では「所得補償」などの対策が必要で、この対策がなければ農村そのものが崩壊してしまうなどの意見が主な内容である。

アンケート調査から窺えることは、「この機能の維持・拡大」に対して地元に住む人々の「たゆまぬ努力」によって支えられているところが大きく、今後ともその機能を益々高めていくことを特に切望したい。また、この機能を活用した都市と農村の交流については「地域の特色」や「特産品」を観光素材として利用し地域経済の発展に寄与していること及び各市町村が「創意工夫して立地条件や地域の良さを生かした多様な取り組み」を展開していることは高く評価できる。しかし今後の課題としては、一つには「この機能の維持・拡大」を図るためには市町村間の情報交換・交流促進を自ら積極的に実施し情報不足に対処する必要がある。二つには市町村が「景観保全」や「耕作放棄地の植林化」など新たな計画をしているが、「この機能の維持・拡大」を図っているのは農業者で、食料の生産は無論、景観保全やアメニティを創出して都市住民に「つるおい」と「やすらぎ」を与えていることから「所得補償」などの措置を含め「農業」そのものが安定するような対策が必要である。

前述のように都市と農村の交流については種々の取り組みがなされているが、さらに、都市と農村の交流を越えた具体

的実践例としては「一〇年住めば土地はただ、ぜひわがマチへ」をキャッチ・フレーズに日高管内平取町が、定住化対策として町外の人を対象に宅地を造成供給する。その内容は約四九五㎡（約一五〇坪）の宅地を年間二万円の格安料金で賃貸し、一〇年経過すれば無償とするユニークな制度で、「田舎暮らし」を望む都会の人々へのPRである。条件は扶養家族がいる町外の人々で、契約後二年以内に住宅を建築し、同町内に移住することである。このきっかけは同町の人口は一九六〇年（昭和三十五年）の約一万三千六〇〇人をピークに減り続け、現在約六千七〇〇人の半分以下に減少した対応策である。町ではその地域の持つ「農業・農村の多面的機能」を生かして都市住民との交流対話を図るため、先ず、イベントを通して、最初は地域への訪問から始まり、次に観光と休養を兼ねた滞在型へと、最終的にはその地域への定住を目的とした施策である。町、JA及び町商工会など全町の各関係機関が一体となって都市住民の求める「つるおい」と「やすらぎ」の心を巧みに掴み、定住化へと誘い込む取り組み姿勢は素晴らしいことで、全国各地から画期的な発想と反響が多く、照会が殺到している。是非この取り組みに関して市町村間で情報交換をして、その地域の条件に適った実施を期待するが、それは「その地域の人々が知恵と汗を流して取り組む実践力そのものにほかならない」ことを忘れてはならない。